

アンケート設問	調査対象				
	バリューチェーン			自社事業 (ソフトバンク および子会社)	ジョイント ベンチャー (関連会社)
	主要 サプライヤー	ショップを運営 する販売代理店	海外の販売代理店		
1. 人権に対する基本姿勢・主な取り組みについて					
1 人権に関するルール（社会的規範や業界規範）や国内外の法律等を認識していますか。	※	●	●	●	●
2 人権に関する責任者と体制（責任/推進部署）を明確にしていますか。	※	●	●	●	●
3 トップを含む経営層は企業としての人権尊重取組みを理解し、コミットしていますか。	※	●	●	●	●
4 国際的な人権の原則に基づいた人権ポリシーやガイドライン（若しくは双方）を定めていますか。 ※人権ポリシー以外に企業方針、経営理念に盛り込まれているものも可	※	●	●	●	●
5 人権ポリシーやガイドラインに盛り込まれている要素全てにチェックを入れてください。 ※人権ポリシー以外に企業方針、経営理念に盛り込まれているものも可 ①多様性の重視・差別/ハラスメントの禁止 ②強制労働/児童労働/人身取引（人身売買）の禁止 ③結社の自由・団体交渉権の尊重 ④賃金、労働時間、超過勤務時間に関する法令順守 ⑤同一報酬（性別による報酬差） ⑥従業員の安全と健康の維持 ⑦表現の自由とプライバシーの保護	※	●	●	●	●
6 人権を尊重し、侵害しないように求める対象範囲全てにチェックを入れてください。 ①自社（自社の役員及び従業員・サービス・製品・事業活動全て） ②自社傘下のグループ企業（〃） ③サプライヤー（〃） ④その他のビジネスパートナー（〃）	※	●	●	●	●
7 自社の事業活動により生じる可能性がある人権リスクを明確にし、評価・特定・是正する仕組みがありますか。	※	●	●	●	●
8 サプライチェーンなどに対して人権の尊重のために行っている取り組み全てにチェックを入れてください。 ①アンケート、訪問調査（監査）などの実施 ②調達ガイドラインの策定及び配布 ③説明会などの対話実施 ④人権リスクが確認された場合、その問題解決並びに是正に向けた取り組み	※	●	●	●	●
9 従業員に対して人権に関するアンケート調査などを実施していますか。 (ハラスメント調査も含みます)	※	●	●	●	●
10 人権に関する方針や取り組みについてHPなどで公開していますか。	※	●	●	●	●
11 人権に関する相談や人権侵害に関する救済対応等を目的とした相談窓口を設置していますか。 (コンプライアンスホットラインやハラスメント相談窓口も含みます)	※	●	●	●	●

アンケート設問		調査対象					
		パリューチェーン			自社事業 (ソフトバンク および子会社)	ジョイント ベンチャー (関連会社)	
		主要 サプライヤー	ショップを運営 する販売代理店	海外の販売代理店			
2. 強制的な労働 / 人身取引 / 児童労働の禁止について							
1	法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●	●	
2	責任部署（責任者）は明確に決めていますか。	※	●	●	●	●	
3	社員教育や注意喚起など実施していますか。	※	●	●	●	●	
4	事案発生時には厳正に対処していますか。	※	●	●	●	●	
5	お取引先にも遵守を求めていますか。	※	●	●	●	●	
6	後発開発途上国*、 指定国/地域での 生産拠点について	(1)途上国、中国の新疆ウイグル地区、ミャンマーに自社又はサプライヤーの工場がありますか。 ①ない ②あるが、人権および公正な事業活動が守られている ③あるが、人権および公正な事業活動が守られているか確認は取れていなかったため、指導して改善に向けて動いている ④あるが、人権および公正な事業活動が守られていない (2)途上国、中国の新疆ウイグル地区、ミャンマーに自社供給網の工場*がありますか。 *例：OEMなど自社製品委託先の工場、自社製品の原材料や部品の調達工場など ①ない ②あるが、人権および公正な事業活動が守られている ③分からぬため、1年内に調査計画がある ④あるが、人権および公正な事業活動が守られているか確認は取れていらない ⑤分からぬが、調査計画は未定である ⑥あるが、人権および公正な事業活動が守られていない	※	●	●	●	
7	日本国内での外国人 (国外からの移住労働者) 技能実習制度について	(1)自社においてこの制度を採用していますか。 (2)技能実習生に対する取り組みとして該当する項目にチェック（✓）を入れてください ①給与を適正に支払い、第三者に不正に搾取されていないか管理している ②法令で定められたこと以上に、適正なルートで就労していることを確認している ③パスポートは技能実習生各自にて保管している ④技能実習生向け相談窓口を設けている (3)自社の仕入先や委託先においてこの制度を採用していますか。 ①採用していないことを確認している ②採用しているが、人権が守られていることを確認している ③分からぬため、1年内に調査計画がある ④採用しているが、人権が守られているか確認が取れていらない ⑤分からぬが、調査計画は未定である ⑥採用しているが、人権が守られていない	※	●	●	●	●
8	児童労働について	(1)自社において、15歳未満（開発途上国は14歳未満）義務教育を妨げる労働や法律で禁止されている18歳未満の危険で有害な労働をおこなっていますか。 (2)自社の仕入先や委託先において、15歳未満（開発途上国は14歳未満）義務教育を妨げる労働や法律で禁止されている18歳未満の危険で有害な労働をおこなっていますか。 ①いいえ ②改善要請中 ③調査中 ④分からぬ ⑤はい	※	●	●	●	●

アンケート設問		調査対象				
		パリューチェーン			自社事業 (ソフトバンク および子会社)	ジョイント ベンチャー (関連会社)
		主要 サプライヤー	ショップを運営 する販売代理店	海外の販売代理店		
3. ハラスメント / 差別の禁止について						
1	法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●	●
2	責任部署（責任者）は明確に決めていますか。	※	●	●	●	●
3	社員教育や注意喚起など実施していますか。	※	●	●	●	●
4	事案発生時には厳正に対処していますか。	※	●	●	●	●
5	お取引先にも遵守を求めていますか。	※	●	●	●	●
6	女性活躍推進やLGBTQ+の理解促進などダイバーシティ & インクルージョン（多様性の重視と包括・受容）の取組みを行っていますか。	※	●	●	●	●
7	カスタマーハラスメント（以下カスハラ）に対する取組みをおこなっていますか。 取り組まれている内容全てに全てにチェックを入れてください。 ①カスハラに関する具体的な方針（ガイドライン）を定めている ②カスハラ発生時の対応手順やエスカレーションプロセスを明確に定めている ③カスハラに関する報告や相談を受け付けるための体制を整備している ④社員に対してカスハラに関する教育や研修プログラムを実施している ⑤カスハラ低減/抑止策を講じている（例）名札の廃止等 ⑥カスハラに関するポリシーや対策を社内外に周知・アナウンスしている	※ ※	● ●	● ●	● ●	● ●
8	採用、評価、報酬および昇進において判断要素にしているものがあればチェックを入れてください。 ①人種・民族・宗教 ②国籍・本籍地 ③性別・女性 ④性自認及び性的指向 ⑤年齢 ⑥障がい、疾病の有無 ⑦非公開アカウント（裏アカ）でのSNSやインターネットのアカウントや書き込み ⑧上記に該当項目なし	※	●	●	●	●
4. 労働時間の削減について						
1	法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●	●
2	責任部署（責任者）は明確に決めていますか。	※	●	●	●	●
3	社員教育や注意喚起など実施していますか。	※	●	●	●	●
4	行っている取組みを全てにチェックを入れてください。 ①従業員別や部門別時間外労働実績管理等による法令順守の徹底 ②36協定の締結、労使間協議 ③フレックスタイム制やNo残業デーなどの導入 ④有給休暇の取得推進 ⑤産業医による指導・面談体制の構築	※	●	●	●	●
5	お取引先にも遵守を求めていますか。	※	●	●	●	●

アンケート設問	調査対象				
	パリューチェーン			自社事業 (ソフトバンク および子会社)	ジョイント ベンチャー (関連会社)
	主要 サプライヤー	ショップを運営 する販売代理店	海外の販売代理店		
5. 適切な賃金と手当について					
1 社内規程には、法律に基づいた賃金や手当に関する内容が明記されていますか。	※	●	●	●	●
2 最低賃金：給料は法定の最低賃金以上となっていますか。	※	●	●	●	●
3 同一労働同一賃金：男女間や正規雇用者と非正規雇用者との間における不合理な待遇差は存在していませんか。	※	●	●	●	●
4 お取引先にも遵守を求めていますか。	※	●	●	●	●
6. 結社の自由と従業員の団結権の確保について					
1 当該項目に関して、法規制や社会的規範を認識していますか。	※	●	●	●	●
2 当該項目に関して、責任部署（あるいは責任者）を明確に決めていますか。	※	●	●	●	●
3 全ての従業員に対し、結社の自由 / 団体交渉の権利の確保はできていますか。	※	●	●	●	●
4 お取引先にも遵守を求めていますか。	※	●	●	●	●
7. 環境・地域社会・先住民の権利の尊重について					
1 事業活動及び投資等において、先住民の権利や消費者、そして地域社会に配慮した責任ある事業運営を徹底していますか。 (例：森林伐採などによる環境破壊・公害汚染・強制立ち退き等による地域社会への悪影響を及ぼさない様徹底しているなど)	※	●	●	●	●
2 店舗や事業所等において高齢者や障害者の方々が安心して利用できるようパリヤフリーなどの徹底を図っている。	※	●	●	●	●
3 気候変動は、生命や健康、住居や水・衛生に対する権利といった基本的な人権に影響を及ぼしていいが、 今後、これらの環境を起因とする人権への影響にも配慮した取組みが必要になることを認識していますか。	※	●	●	●	●
備考	2024年度より、第三者評価プラットフォームのEcoVadisと3社（NTT・KDDI・ソフトバンク）にてに作成したサステナブル調達共通SAQを調査対象サプライヤーへ実施しています。				